

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 蔵人 金男
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高(百万円)	93,064	117,005	116,616	117,293	106,637
経常利益(百万円)	3,946	1,632	1,964	1,526	2,955
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	406	232	1,017	628	1,486
純資産額(百万円)	14,926	15,721	14,639	14,060	24,094
総資産額(百万円)	85,105	99,265	91,896	85,272	87,665
1株当たり純資産額(円)	281.28	145.73	117.50	117.44	211.20
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	8.87	2.65	18.37	9.30	22.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	8.85	2.64	-	-	20.80
自己資本比率(%)	17.5	14.8	14.2	15.3	25.1
自己資本利益率(%)	3.0	1.6	7.3	4.8	8.5
株価収益率(倍)	149.2	229.1	-	55.4	21.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,548	8,904	6,797	6,238	7,056
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,071	12,844	6,105	4,382	1,419
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,010	1,452	2,665	4,525	1,376
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	11,417	8,930	6,956	4,287	11,386
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,196 (6,601)	3,061 (9,428)	2,817 (8,993)	2,834 (8,188)	2,549 (7,642)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第44期には、平成17年5月20日付及び平成18年2月1日付をもって、それぞれ1株を1.5株に分割しております。
3. 第45期には、平成18年4月1日付をもって、1株を1.4株に分割しております。
4. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第46期、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高(百万円)	2,088	2,217	2,289	2,227	2,300
経常利益(百万円)	1,336	1,263	502	274	48
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	527	795	28	556	1,029
資本金(百万円)	5,482	5,482	5,482	5,482	14,030
発行済株式総数					
普通株式(株)	42,631,458	59,684,041	59,684,041	59,684,041	75,284,041
優先株式(株)	30	30	30	30	30
第2回優先株式(株)	30	30	30	30	30
純資産額(百万円)	14,449	14,962	14,503	13,386	21,623
総資産額(百万円)	32,545	45,924	51,839	53,313	59,474
1株当たり純資産額(円)	269.99	149.79	141.66	122.93	206.04
1株当たり配当額	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000	普通株式 5.00 優先株式 3,726,360 第2回優先株式 1,500,000
(うち1株当たり中間配当 額)(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	11.73	12.16	0.78	10.61	14.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	11.70	12.12	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	32.6	28.0	25.1	36.4
自己資本利益率(%)	4.1	5.4	0.2	4.0	5.9
株価収益率(倍)	112.8	49.9	-	48.5	32.2
配当性向(%)	42.6	41.1	-	-	34.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21 (-)	27 (-)	29 (-)	29 (-)	34 (-)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 第44期には、平成17年5月20日付及び平成18年2月1日付をもって、それぞれ1株を1.5株に分割しております。
- 第45期には、平成18年4月1日付をもって、1株を1.4株に分割しております。
- 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	飲食店及び軽飲食店の営業を目的として神奈川県逗子市逗子312番地に会社設立。
昭和43年5月	本社を神奈川県逗子市逗子一丁目7番1号に移転。
昭和52年9月	飲食店「甘太郎食堂」を「手作り居酒屋 甘太郎」として業態変更を行い、同地に創業店となる逗子店を開店。
昭和56年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大船1号店を開店し、直営のみによる多店舗展開を開始。
昭和61年6月	町田1号店を開店し、東京都に進出。
昭和61年11月	本社を神奈川県藤沢市南藤沢二丁目8番2号に移転。神奈川県逗子市に逗子工場を設置。
昭和62年10月	新業態「日本料理 三間堂」（串焼きと釜飯）を神奈川県海老名市に開店。
昭和63年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大和店を移転し、当社として最大級の店舗（358席）を開店。
平成4年11月	新業態「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」を横浜市戸塚区に開店。
平成5年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」海老名2号店開店。全席に無煙コースターを設置し、メニューに焼肉を取入れる。
平成6年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」蒲田1号店、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」蒲田店同時開店。本格的な東京進出の方向を打ち出す。
平成6年9月	株式会社コロワイドに社名変更。英訳名COLOWIDE CO., LTD.（「勇気」（Courage）、「愛」（Love）、「知恵」（Wisdom）、「決断」（Decision）の造語）。
平成6年10月	逗子工場を閉鎖。セントラルキッチンの本格稼働と物流の強化を目指し、神奈川県鎌倉市に鎌倉キッチン配送センターを設置。
平成6年12月	川崎駅前タワーリパーク21階に233坪465席の「手作り居酒屋 甘太郎」川崎1号店を大型店展開の端緒として開店。
平成7年11月	新業態洋風居酒屋「リビングバー」を神奈川県藤沢市に開店。
平成9年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」江坂店を開店し関西地区に進出。
平成9年4月	312坪535席の当社として最大規模の「手作り居酒屋 甘太郎」池袋2号店開店。新業態「ダイニングバー 三間堂」を東京都武蔵野市吉祥寺に開店。
平成9年7月	大阪府摂津市に大阪キッチン配送センターを設置。
平成9年8月	新業態「地酒とそば 三間堂」を東京都港区赤坂に開店。
平成9年11月	埼玉県浦和市に413坪の浦和キッチン配送センターを設置。
平成10年5月	複合出店の一環として、同一ビルに「手作り居酒屋 甘太郎」綱島店と「地酒とそば 三間堂」綱島店を出店。
平成11年4月	新業態「イタメシヤ ラ パウザ」を神奈川県藤沢市に開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	浦和キッチン配送センターにおける配送部門の外務委託。
平成12年1月	五反田研修センターを開設。
平成12年1月	新業態「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」を開発し、第1号店として「手作り居酒屋 甘太郎 五反田店」を「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」五反田店に業態変更。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年3月	ISO14001の認証取得。
平成13年6月	鎌倉キッチンセンター閉鎖。
平成13年11月	新業態「海鮮しゃぶしゃぶうどん会席 絹かつぎ」を横浜市に開店。
平成14年1月	株式会社平成フードサービスの発行済全株式を取得することにより、子会社化。
平成14年1月	本社事務所を横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号に移転。
平成14年7月	「自然酒庵 虎之介」1号店を新宿に開店。

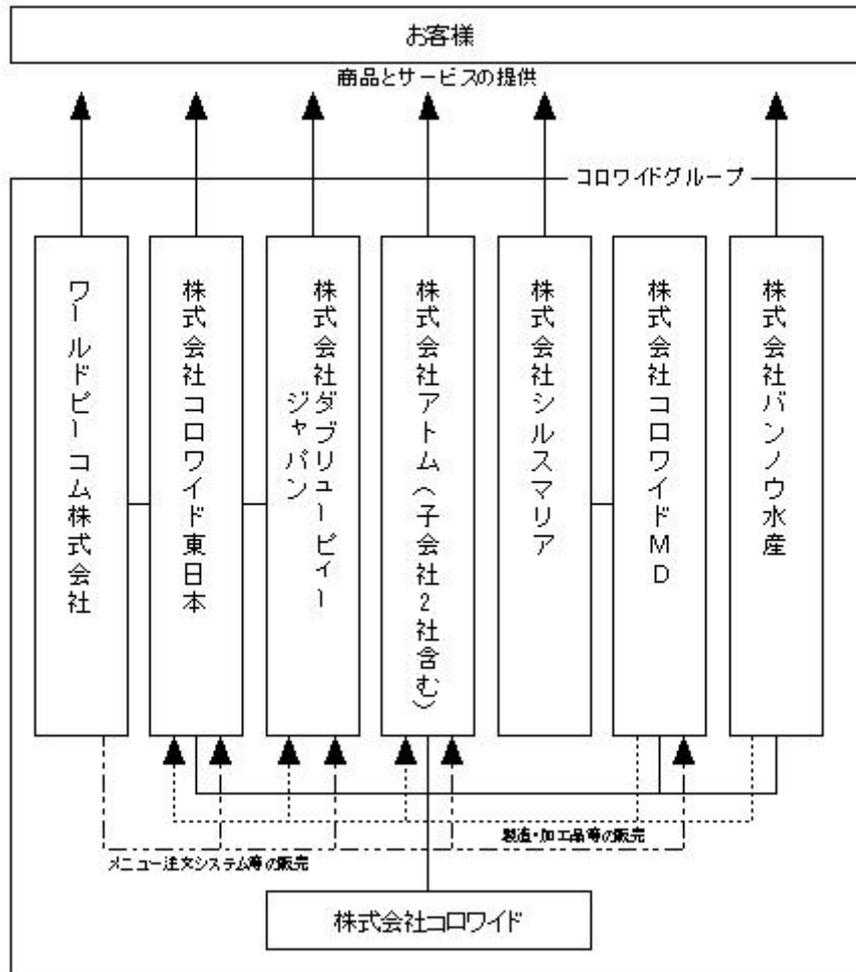
年月	事項
平成14年8月	(株)ダブリューピーージャパンの発行済株式の60%を取得することにより、子会社化。
平成14年9月	株式を東京証券取引所第一部に上場する。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)の発行済株式の100%を取得することにより、子会社化。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)を(株)アド・イン・プラに社名変更。
平成15年3月	「手作りダイニング 甘太郎」を「遊食三昧 NIJYU-MARU」に、「ダイニングバー 三間堂」を「FoodiunBar 一嗟」に業態変更。
平成15年3月	(株)アド・イン・プラは、ドリームフード(株)より27営業店舗の営業を譲受ける。
平成15年7月	(株)平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラの営業を譲受け、(株)平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了。
平成16年3月	(株)轟屋の発行済株式の50.22%を取得することにより、連結子会社化。
平成16年6月	(株)轟屋の発行済株式を買増すことにより平成16年6月16日付で58.41%を保有。
平成16年8月	(株)コロワイド北海道は、ユメキタスリンク(株)より営業全店舗を譲受ける。
平成16年10月	(株)轟屋と株式交換を行い、(株)轟屋を完全子会社化。
平成16年10月	当社は持株会社制に移行し、営業部門を(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道及び(株)コロワイドCKに分割。
平成16年10月	アムゼ(株)の発行済株式総数の69.82%を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	新業態「逗子蕎麦店みなも」を神奈川県逗子市に開店。
平成16年12月	当社が発行済株式総数の69.82%を保有するアムゼ(株)の株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年2月	当社が発行済株式総数の60%を保有する(株)ダブリューピーージャパンの株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年3月	さいたまキッチンセンターの増設。
平成17年6月	(株)がんこ炎の発行済株式総数の84.72%を取得し、連結子会社化。
平成17年10月	(株)アトム(株)の発行済普通株式の51.25%及び発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を取得し、(株)アトムを、当社の連結子会社化。
平成17年10月	外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム(株)の発行済株式の90.19%を取得し、連結子会社化。
平成18年7月	(株)宮の発行済普通株式の所有権割合52.39%を取得し、連結子会社化。
平成18年8月	本社事務所を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転。
平成18年10月	(株)アトム及び(株)がんこ炎は、(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)がんこ炎は同日付で消滅。
平成18年10月	(株)シルスマリアの発行済株式総数の50%を取得し連結子会社化。
平成19年2月	(株)コロワイドCKを(株)コロワイドMDに改組。
平成19年3月	(株)宮及びアムゼ(株)は、(株)宮を存続会社とする吸収合併を行い、アムゼ(株)は同日付で消滅。また、新会社の商号を(株)ジクトに変更。
平成19年3月	当社が保有する(株)ダブリューピーージャパンの全株式を、(株)コロワイド東日本へ譲渡。
平成19年4月	中間持株会社として(株)アトムの株式を保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)を当社に吸収合併。
平成19年10月	6拠点目になる栃木キッチンセンターを建設し稼働。
平成20年1月	(株)バンノウ水産を設立し、平成20年3月12日付で番能水産(株)より事業の譲受。
平成20年2月	100%子会社である(株)アド・イン・プラを(株)ビーラインに商号変更。
平成20年6月	連結子会社である(株)コロワイド東日本及び(株)コロワイド北海道は、平成20年6月1日付で(株)コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロワイド北海道は同日付で消滅。

年月	事項
平成21年 3月	連結子会社である(株)アトム及び(株)ジクトは、平成21年 3月26日付で(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)ジクトは同日付で消滅。 連結子会社である(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインは、平成21年 3月31日付で(株)コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインは同日付で消滅。
平成22年 3月	当社が保有するワールドピーコム(株)の全株式を、(株)コロワイド東日本へ譲渡。 当社が保有する(株)シルスマリアの全株式を、(株)コロワイドMDへ譲渡。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社9社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、主に直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・東北・北海道地区で展開しております。子会社のうち、株式会社コロワイド東日本は主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「遊食三味 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態、株式会社アトムは主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態を展開しております。

#### (事業の系統図)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コロワイド東日本 (注)1、3	神奈川県横浜市 西区	10	直営飲食店チェーン及 びF C事業の多店舗展 開	100.0	当社の東日本・西日 本及び北海道事業
㈱アトム(子会社2 社含む)(注)1、 2、3	愛知県名古屋市 中区	2,973	直営飲食店チェーン及 びF C事業の多店舗展 開	75.7	当社の中京・北陸・ 北関東及び東北事業
㈱コロワイドMD	神奈川県横浜市 西区	10	各種食料品の製造・加 工・販売及びマーチャ ンダイジング機能	100.0	当社のセントラル キッチン機能
㈱ダブリューピー ージャパン(注)4	同上	439	直営飲食店チェーン	100.0	当社の首都圏を中心 とするレストラン事 業
㈱シルスマリア (注)5	神奈川県逗子市	15	生菓子、焼き菓子、チヨ コレート(生チョコ 他)の製造・販売	50.0	生菓子他の製造・販 売
㈱パンノウ水産	同上	10	鮪類並びに水産物の卸 売、加工販売及び回転 寿司店舗の運営	100.0	水産物の加工販売
ワールドピーコム㈱ (注)4	同上	75	外食事業向けセルフ・ オーダー・トータル・ システムの開発・販 売、無線通信技術の開 発・運用	95.1	当社のシステム開発 事業

(注)1 特定子会社であります。

2 株式会社アトムにおける子会社2社は、株式会社エムワイフーズ及び株式会社宮地ビールであります。

3 株式会社コロワイド東日本、株式会社アトムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお株式会社アトムについては、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

㈱コロワイド東日本	売上高	57,860百万円
	経常利益	1,847百万円
	当期純利益	620百万円
	純資産額	3,405百万円
	総資産額	36,893百万円

4 株式会社ダブリューピーージャパン及びワールドピーコム株式会社の株式は、株式会社コロワイド東日本が保有しておりますので、当社の議決権比率は間接保有となっております。

5 株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロワイドMDが保有しておりますので、当社の議決権比率は間接保有となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

会社名	従業員数(人)	パートタイマー数(人)
(株)コロワイド	34	0
(株)コロワイド東日本	1,396	3,961
(株)アトム(子会社2社を含む)	941	3,339
(株)コロワイドMD	50	202
(株)ダブリューピー ジャパン	30	80
(株)シルスマリア	4	17
(株)パンノウ水産	26	43
ワールドピーコム(株)	68	0
合計	2,549	7,642

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
34	37.7	7.3	4

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、平成15年7月12日に労働組合が結成され、労使関係は円満に推移しております。

- ・名称 コロワイドグループ労働組合連合会
- ・所属上部団体 UIゼンセン同盟
- ・組合員数 11,441人

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年世界的な景気後退局面から、輸出の減少幅縮小や在庫調整の進展など一部持ち直しの傾向が見られるものの、企業業績や雇用情勢の不透明感からの節約志向の高まりにより、デフレーションが進行する厳しい環境で推移いたしました。

外食産業におきましては、新型インフルエンザの流行やO-157による食中毒の発生などによる外食離れのみならず、雇用・所得環境の改善遅れによるデフレ圧力の影響を強く受け、企業間競争の激しさが一段と増す厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは不採算店舗の整理を進めるだけでなく、看板商品・「ウリ」商品の明確化や人材育成システムの確立など既存店の競争力・営業力の強化を図る従来の取り組みを更にすすめ、また、市場環境の変化に柔軟に対応した集客力と収益力のある業態の開発・展開を、スピード感をもって推進いたしました。

昨今、消費者の低価格志向が進み競争の激化している居酒屋業態におきましては、低価格による安心感を訴求するだけでなく、従来より注力してまいりましたマーチャндаイジング機能と教育訓練制度の強みを生かすことにより、価値の高い商品とサービスを提供し、また、均一価格業態の店舗数拡大を積極的に実施いたしました。市場規模がますます縮む淘汰の激しい郊外型レストラン業態におきましては、「ウリ」商品を想起しやすいキャラクターを起用したハンバーグ専門店や一部地域で根強い人気を博しているステーキソースを使用したステーキ専門店など、「ウリ」を明確にした上で価値のある商品を提供する業態がお客からの高い支持を頂戴しております。このようなグループ企業としての強みを生かした取り組みを通じて、各業態のブランド力の構築と強化を推し進め、同業他社との明確な差別化によって競争力の向上を図っております。

コスト面では、グループ全体の仕入れボリュームを活かしたBuying Powerを食材アイテムの絞り込みにより強化するとともに、購買機能と商品開発機能の連携による食材の効率的運用と内製化の推進を実施し、原価率低減を進めました。人件費の取り組みでは、各店舗におけるワークスケジュール管理の深化により労働時間の適正化を図るとともに、労務環境向上・教育制度充実により従業員定着率向上を図り募集採用費削減を実施いたしました。その他、販管費の取り組みとして、パブリシティの強化による販促費の効率化、家賃減額交渉による賃借料削減、店舗・工場へのLED照明導入など省エネ対策による水道光熱費削減を実施し、営業利益率の向上を図りました。

当連結会計年度における店舗政策につきましては、17店舗の新規出店、49店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は868店舗となっております。

当連結会計年度におきましては、上記のような施策を行いました結果、連結売上高は1,066億37百万円、連結営業利益は42億50百万円、連結経常利益は29億55百万円、連結当期純利益は14億86百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、店舗数の減少（前年期末対比32店舗減）及び既存店売上高の減少などの影響もあり、前年対比9.1%減となりましたが、連結営業利益につきましては、前年対比68.5%増、連結経常利益につきましては、前年対比93.6%増となっております。

連結当期純利益につきましては、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損及び不振店舗等の固定資産を対象にした減損損失等の計上があるものの、関係会社株式売却益及び繰延税金資産等の計上により前年対比136.5%増となっております。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	70億	56百万円（前連結会計年度比 13.1%増）
投資活動によるキャッシュ・フロー	14億	19百万円（前連結会計年度比 - ）
財務活動によるキャッシュ・フロー		13億 76百万円（前連結会計年度比228.7%増）
現金及び現金同等物期末残高	113億	86百万円（前連結会計年度比165.6%増）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが70億56百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが14億19百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 13億76百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ70億99百万円増加し113億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費、のれん償却額、減損損失の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があるものの、関係会社株式の売却及び敷金及び保証金の回収による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行及び社債の発行による収入があるものの、短期借入金、長期借入金の返済及び社債の償還による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
厚焼き玉子(百万円)	169	90.4
タレ類(百万円)	965	99.8
串ものの類(百万円)	703	95.8
肉スライス類(百万円)	773	97.5
水産加工品(百万円)	1,408	104.4
ピザ・パン生地(百万円)	281	91.8
ケーキポンジ(百万円)	65	97.3
その他(百万円)	266	87.2
合計(百万円)	4,634	98.3

### (2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

#### 販売実績状況

会社	金額(百万円)	構成比(%)
(株)コロワイド東日本	57,860	54.2
(株)アトム(子会社2社含む)	41,453	38.9
(株)コロワイドMD	63	0.1
(株)ダブリューピージャパン	1,050	1.0
(株)シルスマリア	264	0.2
(株)バンノウ水産	4,596	4.3
ワールドピーコム(株)	1,347	1.3
合計	106,637	100.0

#### 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3【対処すべき課題】

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減や少子高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、価格・品質・サービス等の企業間競争が、更に激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましても、従来からの収益構造の見直しを継続して行っており、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピー率向上のため、提供商品の品質向上をはじめとする商品力の強化及びサービスレベルの改善を優先課題として取り組んでおります。

また、今後ますます外食産業に求められる「食の安全の確保」「品質管理の徹底」につきましても、トレーサビリティ確保のために産地・加工工程・添加物などをデータベース化しているほか、食材そのものの菌検査に加え製造工程及び店舗での管理状況を定期的に確認することでリスクを排除してまいりたいと考えております。さらに、企業としての社会貢献策として、受動喫煙防止条例への対応、CO<sub>2</sub>排出削減への対応、食品リサイクル法に対する対応、新規雇用の創出への対応についても積極的に行ってまいりたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、有価証券報告書提出日現在、下記が挙げられます。

#### 経済事情の急変

前期には、年度初めには予想もできなかった世界的な経済金融危機により、消費者の購買意欲や企業の投資意欲は減退し、年度後半には企業の景況感は急激に悪化いたしました。当期におきましても予測はあくまでも現時点の状況を踏まえて設定しておりますので、年度初めには予想もできなかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 食の安全性

中国産食材など食の安全性を脅かす問題に対し、調達先の見直し、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保してまいりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、5箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。その額は当社グループの総資産の約2割を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や、期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 出店政策について

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社連結子会社のワールドピーコム株式会社における活動によるものであります。同社は、強みとする通信技術と画像技術を生かし、外食産業向けのセルフオーダーシステム「メニウくん<sup>®</sup>」の開発及び販売を事業の柱としております。また当社グループ内における基幹システムの開発・運用や、コグニティブ無線という先端技術開発の受託などの事業も行っております。同社の主要製品である「メニウくん<sup>®</sup>」は、来店されたお客様自身がテーブルに備え付けられたタッチパネル式の端末から注文が出来ることや、ニュースや占い・ゲーム等のコンテンツを提供することの出来る端末です。店舗運営の効率化や顧客の来店誘致を課題としている外食産業において、店舗スタッフによるオーダー以外の接客の時間を増すことで、顧客に新しい楽しみの機会を提供するシステムとして、近年ますます期待が高まっています。当社グループでも同システムを採用し、店舗運営に役立てております。

同社では、外食産業におけるセルフオーダーシステム市場の需要の深耕だけでなく、「メニウくん<sup>®</sup>」端末を介して新しいサービスを投入することにより、他の業界にも市場拡大を図るため、継続的な製品・サービスの研究開発に日々取り組んでおります。

そのような中、当連結会計年度における研究開発活動では主に新機能・新サービスの実現に向けた各種技術調査及び端末のコストダウンや機能面の改善等を行った結果、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は13百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績及び財産の状況の推移(連結)

区分	第45期 平成18年4月 ～19年3月	第46期 平成19年4月 ～20年3月	第47期 平成20年4月 ～21年3月	第48期 平成21年4月 ～22年3月
売上高(百万円)	117,005	116,616	117,293	106,637
当期純損益(百万円)	232	1,017	628	1,486
1株当たり当期純損益(円)	2.65	18.37	9.30	22.02
総資産(百万円)	99,265	91,896	85,272	87,665
純資産(百万円)	15,721	14,639	14,060	24,094

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にもとづいて算出しております。
2. 第46期の純資産の減少の主たる要因は利益剰余金の減少によるものであります。
3. 第47期の売上高の増加の主たる要因は(株)バンノウ水産の売上高増加によるものであります。
4. 第47期の当期純損益の増加の主たる要因は(株)アトムと(株)ジクトの合併に伴う持分変動差益及び立退き等に伴う固定資産売却益の計上によるものであります。
5. 第47期の純資産の減少の主たる要因は(株)アトムにおける自己株式取得及び(株)アトムと(株)ジクトの合併による少数株主持分の減少によるものであります。
6. 第48期の純資産の増加の主たる原因は(株)コロワイドにおける公募増資及び第三者割当増加による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。
7. 第48期の当期純損益の増加の主な要因は、固定資産除却損及び減損損失の計上があるものの、関係会社株式売却益及び繰延税金資産等の計上によるものであります。

### (2) 財政状態・資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析(連結)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億92百万円増加し、876億65百万円となりました。これは主に、有形固定資産が32億29百万円、のれんが24億55百万円、敷金及び保証金が12億22百万円減少したものの、現金及び預金が70億91百万円、繰延税金資産が22億37百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億40百万円減少し、635億70百万円となりました。これは主に、社債及び1年内償還予定の社債が17億10百万円、未払法人税等が13億57百万円が増加したものの、短期借入金が17億70百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が80億26百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ100億33百万円増加し、240億94百万円となりました。これは主に、資本剰余金が10億51百万円減少したものの、資本金が85億48百万円、利益剰余金が11億14百万円、少数株主持分が10億83百万円増加したことによるものであります。

なお、資金の流動性及びキャッシュ・フローの状況についての分析は「1 業績の概要(2) 連結キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### 第3【設備の状況】

この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額38億21百万円（店舗等賃借に係る差入保証金3億42百万円を含む）であり、店舗の土地建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

（直営店舗数）

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
総店舗数	483	787	981	933	900	868

（注）上記の直営店舗数の他に、F C店舗として41店舗があります。

#### 地域別直営店舗数

東京	神奈川	その他関東	関西	東海	東北・信越・北陸	北海道	合計
157	113	107	96	163	156	76	868

#### 主な業態（20店舗以上有するもの）

業態名	店舗数
手作り居酒屋 甘太郎	77
STEAK & HAMBURG ステーキ宮	66
うまいものいっぱい いろはにほへと	61
遊食三昧 NIJYU - MARU	58
北の味紀行と地酒 北海道	46
イタメシヤ ラ パウザ	44
うまいもん酒場 えこひいき	41
廻転寿司 にぎりの徳兵衛	38
焼肉家 味のがんこ炎	34
本格焼肉 カルビ大将	29
美酒・創菜ダイニング 寧々家	25
カラオケプラザ時遊館	24
地酒とそば京風おでん三間堂	23

## 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における企業別の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

区分	所在地	帳簿価額									従業員数(人) (準社員数(人))
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積) (㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
本社	横浜市 西区	90	-	5	3	22	- (-)	28	-	150	34 (-)

### (2) 国内子会社

会社名	所在地	帳簿価額									従業員数(人) (準社員数(人))
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積) (㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)コロワイド東日本	横浜市 西区	16,214	150	630	1	525	1,953 (8,055.58)	104	-	19,580	1,396 (3,961)
(株)アトム (子会社2社を含む)	名古屋 市中区	9,222	810	25	5	588	3,304 (123,652.95)	717	1	14,676	941 (3,339)
(株)コロワイドMD	横浜市 西区	886	5	66	0	10	380 (2,904.00)	-	-	1,350	50 (203)
(株)ダブリュー ピーージャパン	"	371	0	20	0	20	- (-)	-	-	412	30 (80)
(株)シルスマリア	神奈川県 逗子市	84	0	3	0	26	198 (1,909.00)	-	-	313	4 (17)
(株)バンノウ水産	"	124	0	15	0	0	141 (2,697.35)	1	-	283	26 (43)
ワールド ピーコム(株)	"	2	-	0	0	8	- (-)	-	-	11	68 -

(注) 1. 従業員数の( )は、パートタイマー数を外書しております。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

#### 提出会社

設備の内容	期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
事務用機器等	5～6	28	33

#### 国内子会社

会社名	設備の内容	期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)コロワイド東日本	店舗用厨房設備等	5～6	719	723
(株)アトム(子会社2社含む)	店舗用厨房設備等	1～6	690	1,004
(株)コロワイドMD	店舗用厨房設備等	5～6	59	60
(株)ダブリューピーージャパン	店舗用厨房設備等	5～6	9	1

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

提出会社  
該当事項はありません。

#### 国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)コロワイド東日本	店舗設備	2,900	-	増資資金	平成22年4月	平成22年12月	4,450
(株)アトム	店舗設備	859	16	自己株式の売 出し資金、自己 資金及び借入 金	平成22年4月	平成22年10月	1,125
合計	-	3,759	16	-	-	-	5,575

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修等

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)コロワイド東日本	店舗設備	595	-	増資資金	平成22年4月	平成23年3月	-
(株)アトム	店舗設備	673	-	自己株式の売 出し資金、自己 資金及び借入 金	平成22年4月	平成22年10月	-
合計	-	1,268	-	-	-	-	-

#### (3) 重要な設備の除却等

事業の内容	設備の内容	所在地	対象店舗数	除却等の予定年月	摘要
飲食事業	店舗設備	(株)アトム	19店舗	平成22年4月～平成23年1月	不採算店舗の閉鎖
合計	-	-	19店舗	-	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,999,920
優先株式	30
第2回優先株式	50
計	113,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,284,041	75,284,041	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
優先株式	30	30	-	単元株式数1株 (注1)
第2回優先株式	30	30	-	単元株式数1株 (注2)
計	75,284,101	75,284,101	-	-

(注1) 優先株式の主な内容は、次のとおりであります。

#### 1. 優先配当金

##### (1) 優先配当金の額

当社は、期末配当金を支払うときは、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という)、第2回優先株式を有する株主(以下「第2回優先株主」という。)又は第2回優先株式の登録株式質権者(以下「第2回優先登録株式質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)の金銭(以下「優先配当金」という。)を支払う。

平成21年3月31日までの事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × 1.00%

平成21年4月1日以降の事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.00%)

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)の午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

- ( 2 ) 優先中間配当金の額
- 当社は、中間配当を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「優先中間配当金」という）を支払う。優先中間配当金が支払われた場合においては、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。
- ( 3 ) 累積条項
- ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という）については、優先配当金又は普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主若しくは第2回優先登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを優先株主又は優先登録株式質権者に支払う。
- ( 4 ) 非参加条項
- 2 . 残余財産の分配
- 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円及び累積未払優先配当金相当額を支払う。
- 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。
- 3 . 議決権
- 優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- 4 . 買受け等
- 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買い受けることができる。
- 優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
- 5 . 新株引受権等
- 当社は、優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- 6 . 株式の分割又は併合
- 当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

7. 取得請求

優先株主は、以下の定めに従い、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎事業年度の末日の翌日から1ヶ月以内(以下「請求期間」という。)において、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) 当社は、優先株主から(1)に定める請求があった場合、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会終結の日から2ヶ月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に取得を行う日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額の金銭を取得と引換えに交付する。

(3) (2)に定める日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

(4) (1)に定める請求は、請求期間が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された価額の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。

8. 取得条項

当社は、いつでも、優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に消却日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、取得日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に取得することができる。優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。上記に定める日割未払優先配当金相当額は、取得日が属する事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得日が属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(注2) 第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 第2回優先配当金

- ( 1 ) 第 2 回優先配当金の額
- 当社は、期末配当金を支払うときは、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を四捨五入する）の金銭（以下「第 2 回優先配当金」という）を支払う。
- 平成23年 3 月31日までの事業年度に関して  
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × 1.5%
- 平成23年 4 月 1 日以降の事業年度に関して  
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × ( 日本円TIBOR + 3.5% )
- 「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の午前11時における日本円TIBORとして全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円 6 か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。
- ( 2 ) 第 2 回優先中間配当金の額
- 当社は、中間配当金を支払うときは、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき優先配当金の 2 分の 1 に相当する額の金銭（以下「第 2 回優先中間配当金」という）を支払う。
- 第 2 回優先中間配当金が支払われた場合においては、第 2 回優先配当金の支払いは、第 2 回優先中間配当金を控除した額による。
- ( 3 ) 累積条項
- ある事業年度において、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第 2 回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第 2 回累積未払優先配当金」という）については、第 2 回優先配当金又は普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に支払う。
- ( 4 ) 非参加条項
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対しては、第 2 回優先配当金を超えて配当はしない。
- 2 . 残余財産の分配
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、第 2 回優先株式 1 株につき 100,000,000円及び第 2 回累積未払優先配当金相当額を支払う。
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- 3 . 議決権
- 第 2 回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- 4 . 買受け等
- 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第 2 回優先株式のみを買い受けることができる。
- 第 2 回優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第 3 項の請求をなし得ず、第 2 回優先株主に関する請求権に係る同条第 2 項の招集通知の記載を要しない。
- 5 . 新株引受権等
- 当社は第 2 回優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

6. 株式の分割又は併合

当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

7. 取得請求

(1) 第2回優先株主は、平成23年4月1日以降いつでも、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得の効力発生日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。

8. 取得条項

(1) 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に買取りが実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とする。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成18年3月31日 (注)1	普通株式 23,684,142 第2回優先株式 30	普通株式 42,631,458 優先株式 30 第2回優先株式 30	1,500	5,482	1,500	6,027
平成18年4月1日 (注)2	普通株式 17,052,583	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	-	5,482	-	6,027
平成18年8月1日 (注)3	普通株式 -	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	-	5,482	6,027	-
平成21年9月25日 (注)4	普通株式 -	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	4,800	10,282	-	-
平成22年3月8日 (注)5	普通株式 14,000,000	普通株式 73,684,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	3,363	13,645	3,363	3,363
平成22年3月29日 (注)6	普通株式 1,600,000	普通株式 75,284,041 優先株式 30 第2回優先株式 30	384	14,030	384	3,748

(注)1.平成17年5月20日付及び平成18年2月1日付でそれぞれ1株を1.5株に株式分割いたしました。

平成17年5月20日付 1対1.5の株式分割	9,473,697株
平成18年2月1日付 1対1.5の株式分割	14,210,486株
合計	23,684,183株

また、平成18年3月30日付で第三者割当による第2回優先株式30株を発行し、資本金並びに資本準備金に1,500百万円を組入れました。

2.平成18年4月1日付で1株を1.4株に株式分割し、発行済株式総数が17,052,583株増加しました。

3.平成18年8月1日付で資本準備金6,027百万円を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

4.平成21年9月25日付でその他資本剰余金4,800百万円を取崩し、資本金に組入れたものであります。

5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 507円  
発行価額 480.55円  
資本組入額 240.275円  
払込金総額 6,727百万円

6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 480.55円  
資本組入額 240.275円  
割当先 野村証券(株)

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	32	25	424	74	14	60,677	61,246	-
所有株式数（単元）	-	14,132	984	11,790	3,651	15	117,817	148,389	1,089,541
所有株式数の割合（%）	-	9.52	0.66	7.95	2.46	0.01	79.40	100.00	-

（注）自己株式220,406株は、「個人その他」に440単元及び「単元未満株式の状況」に406株を含めて記載しております。

優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数（株）	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合（%）	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

第2回優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数（株）	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合（%）	-	100	-	-	-	-	-	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	7,397,605	9.83
蔵人 良子	神奈川県逗子市	5,118,750	6.80
(株)サンクロード	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	3,922,930	5.21
蔵人 賢樹	神奈川県逗子市	3,564,617	4.73
鈴木 理永	神奈川県横浜市	1,094,625	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,051,460	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	689,500	0.92
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	567,000	0.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口6G)	東京都中央区晴海1-8-11	394,500	0.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口1G)	東京都中央区晴海1-8-11	384,500	0.51
計		24,185,487	32.13

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	14,795	10.00
蔵人 良子	神奈川県逗子市	10,237	6.92
(株)サンクロード	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	7,845	5.30
蔵人 賢樹	神奈川県逗子市	7,129	4.82
鈴木 理永	神奈川県横浜市	2,189	1.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,102	1.42
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,379	0.93
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,134	0.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口6G)	東京都中央区晴海1-8-11	789	0.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口1G)	東京都中央区晴海1-8-11	769	0.52
計		48,368	32.69

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	-	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等の「発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,974,500	147,949	同上
単元未満株式	普通株式 1,089,541	-	同上
発行済株式総数	75,284,101	-	-
総株主の議決権	-	147,949	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイド	横浜市西区みなとみらい2-2-1	220,000	-	220,000	0.29
計	-	220,000	-	220,000	0.29

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	12,324	7
当期間における取得自己株式	725	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	1,375	0	1,075	0
保有自己株式数	220,406	-	220,056	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,375株、処分価額0百万円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

### 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期につきましては、平成22年6月17日 定時株主総会にて決議されましたとおり、当社普通株式1株につき金5円、優先株式1株につき金3,726,360円及び第2回優先株式1株につき金1,500,000円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は普通株式につき375百万円、優先株式につき111百万円及び第2回優先株式につき45百万円となり、併せて532百万円となります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,185	1,025	625	599	680
最低(円)	796	570	482	390	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	609	595	599	639	619	552
最低(円)	564	531	553	600	528	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長兼社長		蔵人 金男	昭和22年8月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和50年12月 当社取締役 昭和58年3月 当社代表取締役社長 平成8年3月 (有)サンクロード設立、代表取締役社長 平成14年1月 当社代表取締役会長 平成19年2月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	2年 (注2)	普通株式 7,397,605
代表取締役 専務		野尻 公平	昭和37年4月4日生	平成5年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成13年8月 当社常務取締役 平成14年1月 当社専務取締役 平成21年9月 当社代表取締役専務(現任)	2年 (注2)	普通株式 38,160
代表取締役		宇夫方 兼治	昭和22年11月29日生	平成9年2月 株式会社すかいらく店舗開発部長 平成13年2月 株式会社ウトナ総研代表取締役 平成16年8月 株式会社コロワイドC K(現株式会社コロワイドMD)取締役 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 株式会社ココット代表取締役(現任) 平成21年9月 当社代表取締役(現任)	2年 (注4)	普通株式 10,000
専務取締役		五十嵐 茂樹	昭和29年10月22日生	平成14年4月 (株)五十嵐マネジメント・サポート 代表取締役社長 平成17年9月 (株)ジャパンフードシステムズ 代表取締役社長 平成19年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成20年2月 当社専務取締役(現任) 平成20年2月 (株)コロワイド東日本 代表取締役社長(現任)	2年 (注2)	普通株式 10,000
取締役		井上 真	昭和34年1月27日生	平成16年12月 (株)すかいらく 上席執行役員 マーチャンダイジングカンパニー代表代行 平成18年8月 (株)コロワイド東日本入社 平成18年8月 同社取締役 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成19年1月 当社専務執行役員 平成19年2月 (株)コロワイドC K(現(株)コロワイドMD)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年2月 当社取締役(現任)	2年 (注2)	普通株式 5,000
監査役	常勤	久下 暉彦	昭和13年11月2日生	平成元年10月 日商岩井(株) 調査部副部長 平成8年12月 当社入社管理部次長 平成10年6月 当社監査役(現任)	4年 (注3)	普通株式 7,086
監査役		結城 修	昭和18年12月6日生	昭和61年2月 (株)富士銀行 垂水支店長 平成元年1月 同行鶯谷支店長 平成4年2月 同行新宿西口支店長 平成6年5月 同行渋谷支店長 平成8年4月 芙蓉オートリース(株)常務取締役 平成11年7月 千秋商事(株)常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	4年 (注1、2)	普通株式 2,100
監査役		本下 哲也	昭和34年10月3日生	平成18年9月 サントリービジネスエキスパート(株)ビジネスシステム本部 経理センター部長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 サントリービジネスエキスパート(株)ビジネスシステム本部 人事給与センター長(現任)	4年 (注1、3)	-
計						普通株式 7,469,951

(注)1 監査役の結城修及び本下哲也の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 平成21年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。

(注)3 平成20年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。

(注)4 平成21年9月24日開催の臨時株主総会の終結の時から任期であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

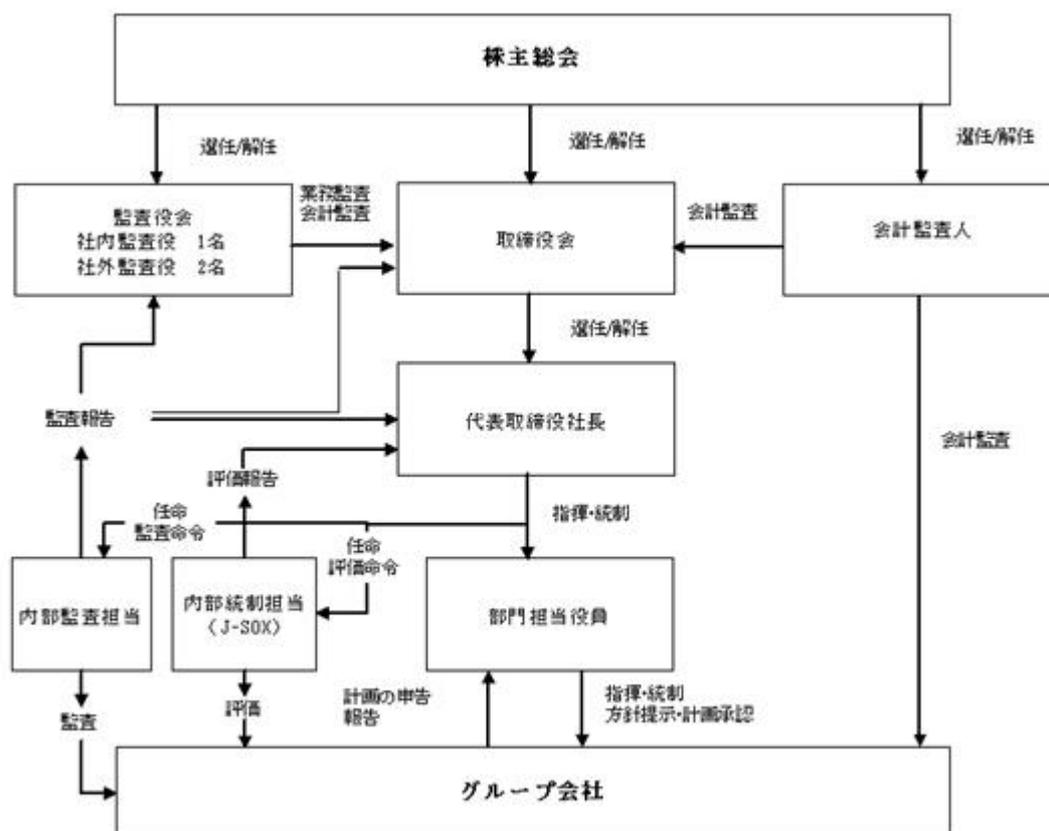
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### <企業統治の体制の概要>

#### イ．現状の体制を採用している理由

当社は監査役制度を採用しております。外部からのチェック機能の強化という観点から、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任し、経営監視機能の充実を図っております。両監査役は当社グループ役員の出席する取締役会において、結城監査役は経営管理の観点から、本下監査役は外食企業のあり方の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、両監査役は監査役会において当社の経営上有用な指摘、意見、その他必要な助言をいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。なお、社外監査役の2名のうち結城監査役には、独立役員として届出書を提出しております。



ロ．上記の監査役制度を十分に機能させるため、営業のみならず管理部門の責任者より現状報告の体制を敷いております。主なものは以下のとおりです。

- 財務・営業・店舗開発・教育・マーチャンダイジング担当の各取締役は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合を持ち意見交換を行っております。
- 金融商品取引法における内部統制報告義務への対応するための内部統制担当部署は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合を持ち意見交換を行っております。
- 食品衛生法、消防法等法令遵守のための内部監査部署は、定期的又は監査役の求めに応じて、監査役と会合をもち意見交換を行っております。
- 会計監査人からの監査結果等の聴取及び意見交換のため、随時監査役との会合を行っております。

#### <内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

#### 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の定時取締役会は月1回開催されます。この定時取締役会には、当社の取締役全員・監査役全員に加えて、グループ会社の各社長が出席します。

この定時取締役会にて、各社長より当月に実施した施策及び起きた事象、今後の営業施策について報告されますので、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、株主総会議事録その他取締役の職務の執行に関する重要な文書は担当部門において最低10年間備え置きます。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、店舗でのあらゆる緊急事態に備える目的で、リスクを下表のように分類し、報道管制に至るまでの全ての対応策について「緊急マニュアル」を作成して、緊急体制を整えます。

対応の態様	例示
通常営業時対応	店舗における一般苦情、難癖をつける苦情（金銭要求型）
大規模災害対応	地震、台風、豪雨、豪雪、火災、爆発、事故
食品事故対応	食中毒
その他	上記以外の店舗被害

上記以外の業務遂行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役会において管理しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、各子会社の中期経営計画を具体化するため、グループ全体の中期経営計画に基づき、每期子会社毎の業績目標と予算を設定し提示します。新規出店・リニュー・アル・閉店などの店舗政策については、原則として、中期経営計画の目標への貢献を基準に、その優先順位を決定します。
- ・ 各子会社の社長は、各子会社が実施すべき具体的な施策を決定します。
- ・ 取締役会は、毎月、各子会社に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、実行させます。
- ・ 上記の議論を踏まえ、各子会社社長は、子会社が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善します。
- ・ 子会社での新規出店・閉店に関する店舗政策につきましては、個別の案件毎に当社取締役会に上程し、承認を受けます。

なお、取締役会の機動的な開催と活発な審議を可能とするため、取締役の員数の少数化を維持し、子会社の取締役の任期を1年として適格性に対する見直しの頻度を高めます。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、店舗での従業員の法令遵守を徹底させるための内部監査を実施します。

・ 法令遵守のための内部監査の意義

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、手洗いの励行、賞味期限の厳守、冷凍食品が常温で放置されていないか等の点検、清掃の徹底を行います。また、営業店舗には多くのお客様をお迎えするため、火災の発生を防ぐことは勿論のこと、万一火災が起きた場合を想定して避難口の表示と避難口がきちんと通れるようになっているか等の点検を行います。さらに、当社グループ店舗では多くのパート・アルバイトを雇用しているので、臨時従業員の履歴書などを鍵のかかる場所に保管しているか等の点検を行います。

・ 運営方法

食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を理解して、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリストに基づき内部監査を行います。

各子会社は社長直轄の内部監査チームを作り一定の書式に基づき内部監査を行っております。

f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ企業の経営については、各企業の自主性を尊重しつつ、グループ役員会にて事業内容の定期的な報告と協議を行っております。
- ・ グループ企業同士、内部統制報告制度における同一の評価対象企業とすることにより、共通のオペレーションを行うことで質の高い商品・サービスの提供を可能にさせると同時に、店舗での仕入・販売・棚卸等営業管理統一につなげる等、「内部統制規定」に定める業務適正化体制をとっております。

- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会から監査役スタッフを置くことの求めがあった場合には、適切な人材を任命します。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役スタッフは、職務の執行に当たっては取締役の指揮命令は受けないものとします。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
取締役は、監査役が取締役会のほか、役員会議等の重要な会議に常時出席する機会を確保します。  
また、重要な事項が生じた場合には都度報告します。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役は、監査の実効性を確保するため、監査役が外部監査人と定期的に情報・意見を交換する機会を確保します。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・コロワイドグループにおける財務報告に係る内部統制の構築のため、株式会社コロワイドに内部統制構築事務局を置き、株式会社コロワイド東日本、株式会社アトム等の連結子会社内部統制構築責任者との連携のもと全社的にを行います。
  - ・現行の財務諸表作成過程において、公正妥当と認められる基準に基づいて内部統制の整備状況及び運用状況を確認し、評価・改善・文書化を行います。
  - ・財務報告に対する重要な影響を及ぼすリスクについてより慎重に分析を行い、有効な統制を重点的に実施し、業務の改善を行います。
  - ・商取引及び経理に関する社内規程を整備し、周知・徹底・遵守に努めます。
- l. 企業集団の内部統制確保  
企業集団の内部統制の部署として、社長直轄の内部監査担当及び内部統制担当を置き、グループ各社への指導、支援を実施します。また、内部監査担当及び内部統制担当は、グループ各社の内部統制の状況についてまとめ、定期的に当社取締役会及び監査役会に報告します。
- m. その他  
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社グループでは、反社会的勢力に対しては一切関係を持ちません。  
反社会的勢力排除に向けた整備状況  
「お客様の声」センターを対応窓口として内容によって関係者で対応するほか、企業防衛対策協議会等、弁護士、警察等と連携し積極的な情報収集、管理を行っております。

#### <リスク管理体制の整備の状況>

想定されるリスクの識別・分類及び分析・対応等について記載した「リスク識別シート」に基づき内部監査を行っております。その結果をもとに、「リスク管理規定」に従って、リスク管理委員会を中心にリスク情報を評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じリスクへの対応を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ. 内部監査の状況

内部監査関係については、法令遵守のため或いは売上金管理のため、社長直轄の内部監査チームを設けておりますが、内部監査チームのメンバーは全員、持株会社である株式会社コロワイドの総務部・経営企画部、販売子会社の事業部長や地区長が兼務しており、かつ、組織の改変により変動ため流動的ではありませんが、平成22年5月末時点では

##### a. 管理部門監査では、集計分析・監査計画立案及び評価担当

株式会社コロワイドより、延べ5名

##### b. 店舗業務監査では、集計分析・監査計画立案では、

株式会社コロワイド及び株式会社コロワイド東日本より3名

評価担当は、株式会社コロワイド東日本より事業部長・地区長55名となっております。

なお、株式会社アトムにつきましては、「内部監査室」を設け専任者6人で上記の業務を担当しております。

内部監査の結果につきましては、内部統制担当、監査役会及び監査役会宛に定期的に報告しております。

##### ロ. 監査役監査の状況

上記 企業統治の体制<企業統治の体制の概要>イ.ロ.のとおりです。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の人数及び氏名

当社の社外監査役は結城修氏及び本下哲也氏の2名であります。

また、結城修氏を独立役員として指定しております。当社は、社外監査役からの業務の適法性、公平性についての助言・勧告を得ながら、統治機能の充実と企業競争力の強化を目指しております。社外監査役と当社は特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。

ロ．社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係

氏名	当社との関係	
	人的関係	資本的関係
結城 修	人的関係	該当事項はありません。
	資本的関係	当社株式2,100株を所有しております。
	取引関係	該当事項はありません。
本下 哲也	人的関係	該当事項はありません。
	資本的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

ハ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

上記「企業統治の体制」に記載のとおりです。

ニ．社外監査役による監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「企業統治の体制」に記載のとおりです。

ホ．社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役結城修氏と監査役本下哲也氏は5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	236	236	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	2	2	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
蔵人 金男	取締役	提出会社	134	-	-	-	134

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 78百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)横浜銀行	82,445	37	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	28,531	33	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,800	1	株式の安定化
(株)エフビー	100	5	株式の安定化
みなとみらいキャピタル(株)	100	0	株式の安定化

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の2名であります。

公認会計士 高山 勉氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

公認会計士 柴田 叙男氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士2名、その他12名であります。

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は50百万円又はあらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第459条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項及び第324条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	-	60	3
連結子会社	78	-	59	3
計	153	-	119	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である株式の発行に係るコンフォートレター作成業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第47期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,506	11,597
売掛金	2,026	1,910
たな卸資産	1 2,660	1 2,702
前払費用	1,757	1,567
繰延税金資産	1,459	1,401
その他	359	504
貸倒引当金	8	0
流動資産合計	12,761	19,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 62,135	2 59,949
減価償却累計額	31,761	32,952
建物（純額）	30,373	26,997
構築物	4,251	4,097
減価償却累計額	3,216	3,129
構築物（純額）	1,035	968
機械及び装置	1,709	2,012
減価償却累計額	1,047	1,245
機械及び装置（純額）	661	767
車両運搬具	88	69
減価償却累計額	75	57
車両運搬具（純額）	12	12
工具、器具及び備品	5,407	5,466
減価償却累計額	4,153	4,263
工具、器具及び備品（純額）	1,253	1,203
土地	2 6,014	2 5,978
リース資産	706	1,130
減価償却累計額	84	278
リース資産（純額）	622	852
建設仮勘定	34	1
有形固定資産合計	40,009	36,779
無形固定資産		
のれん	5 10,427	5 7,971
その他	949	927
無形固定資産合計	11,377	8,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 1,462	2, 6 1,612
長期貸付金	109	63
長期前払費用	495	444
敷金及び保証金	18,522	17,300
会員権	78	97
繰延税金資産	334	2,630
その他	361	343

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	308	303
投資その他の資産合計	21,056	22,189
固定資産合計	72,443	67,868
繰延資産		
社債発行費	67	114
繰延資産合計	67	114
資産合計	85,272	87,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,899	4,761
短期借入金	2,042	272
1年内返済予定の長期借入金	2 15,203	2 13,260
未払金	2,299	2,699
1年内支払予定の長期未払金	2 994	2 857
1年内償還予定の社債	2 2,220	2 2,974
1年内償還予定の転換社債	-	500
未払費用	1,977	1,377
リース債務	155	272
未払法人税等	348	1,706
未払消費税等	285	-
賞与引当金	99	72
ポイント引当金	74	67
販売促進引当金	-	192
店舗閉鎖損失引当金	337	162
預り金	140	-
その他	123	447
流動負債合計	31,201	29,623
固定負債		
社債	2 4,319	2 5,275
転換社債型新株予約権付社債	500	-
長期借入金	2 31,111	2 25,027
長期未払金	2 2,110	2 1,663
リース債務	624	862
繰延税金負債	2	2
債務保証損失引当金	29	23
その他	1,312	1,092
固定負債合計	40,009	33,947
負債合計	71,211	63,570

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,482	14,030
資本剰余金	6,790	5,739
利益剰余金	1,550	2,664
自己株式	119	126
株主資本合計	13,703	22,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	257
繰延ヘッジ損益	46	40
評価・換算差額等合計	643	297
少数株主持分	1,000	2,084
純資産合計	14,060	24,094
負債純資産合計	85,272	87,665

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	117,293	106,637
売上原価	37,930	34,396
売上総利益	79,363	72,241
販売費及び一般管理費	1, 7 76,840	1, 6 67,990
営業利益	2,522	4,250
営業外収益		
受取利息	55	37
受取配当金	12	10
不動産賃貸料	669	599
投資有価証券売却益	1	5
その他	237	171
営業外収益合計	976	825
営業外費用		
支払利息	1,270	1,251
社債利息	150	134
賃貸収入原価	492	451
その他	59	283
営業外費用合計	1,972	2,120
経常利益	1,526	2,955
特別利益		
固定資産売却益	2 260	2 16
関係会社株式売却益	80	1,885
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5	40
持分変動利益	6 2,328	5 186
その他	120	96
特別利益合計	2,795	2,225
特別損失		
固定資産除却損	3 1,109	3 975
固定資産売却損	4 24	-
減損損失	5 922	4 1,559
店舗閉鎖損失引当金繰入額	332	132
販売促進引当金繰入額	-	183
投資有価証券評価損	106	330
退職給付制度改定損	87	-
その他	331	539
特別損失合計	2,914	3,722
税金等調整前当期純利益	1,406	1,458
法人税、住民税及び事業税	495	1,738
法人税等調整額	80	2,297
法人税等合計	576	558
少数株主利益	201	530
当期純利益	628	1,486

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,482	5,482
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	3,748
剰余金から資本金への振替	-	4,800
<b>当期変動額合計</b>	-	8,548
当期末残高	5,482	14,030
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,791	6,790
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	3,748
剰余金から資本金への振替	-	4,800
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	1,051
当期末残高	6,790	5,739
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,294	1,550
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	372	372
当期純利益	628	1,486
<b>当期変動額合計</b>	256	1,114
当期末残高	1,550	2,664
<b>自己株式</b>		
前期末残高	108	119
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	14	7
自己株式の処分	3	0
<b>当期変動額合計</b>	11	6
当期末残高	119	126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,458	13,703
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	7,496
剰余金の配当	372	372
当期純利益	628	1,486
自己株式の取得	14	7
自己株式の処分	3	0
<b>当期変動額合計</b>	244	8,604
当期末残高	13,703	22,308

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	320	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	340
当期変動額合計	276	340
当期末残高	597	257
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	72	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	5
当期変動額合計	26	5
当期末残高	46	40
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	392	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	345
当期変動額合計	250	345
当期末残高	643	297
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,573	1,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	1,083
当期変動額合計	572	1,083
当期末残高	1,000	2,084
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,639	14,060
当期変動額		
新株の発行	-	7,496
剰余金の配当	372	372
当期純利益	628	1,486
自己株式の取得	14	7
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	1,428
当期変動額合計	578	10,033
当期末残高	14,060	24,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,406	1,458
有形固定資産減価償却費	4,645	4,381
その他の償却額	435	370
のれん償却額	1,827	1,519
退職給付引当金の増減額（ は減少）	191	-
販売促進引当金の増減額（ は減少）	-	192
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	33
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	230	78
受取利息及び受取配当金	68	48
支払利息及び社債利息	1,420	1,385
固定資産除却損	1,109	975
固定資産売却損	24	-
減損損失	922	1,559
退職給付制度改定損	87	-
投資有価証券評価損益（ は益）	106	330
固定資産売却益	260	16
関係会社株式売却損益（ は益）	80	1,885
持分変動差損益（ は益）	2,328	186
売上債権の増減額（ は増加）	702	175
たな卸資産の増減額（ は増加）	281	42
前払費用の増減額（ は増加）	83	287
仕入債務の増減額（ は減少）	527	138
未払金の増減額（ は減少）	184	147
未払費用の増減額（ は減少）	69	602
未払消費税等の増減額（ は減少）	125	-
その他	80	365
小計	8,141	8,806
利息及び配当金の受取額	30	21
利息の支払額	1,452	1,386
法人税等の支払額	480	385
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,238	7,056

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	132	-
定期預金の払戻による収入	214	-
投資有価証券の取得による支出	7	114
投資有価証券の売却による収入	1	65
有形固定資産の取得による支出	4,163	2,884
有形固定資産の売却による収入	406	86
貸付けによる支出	53	-
敷金及び保証金の差入による支出	328	342
敷金及び保証金の回収による収入	812	1,330
子会社の自己株式の取得による支出	955	0
子会社の自己株式の処分による収入	-	423
長期前払費用の増加による支出	146	139
関係会社株式の売却による収入	181	3,167
営業譲受による支出	3	-
その他	209	172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,382</b>	<b>1,419</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,305	9,987
短期借入金の返済による支出	21,876	11,757
長期借入れによる収入	14,290	7,682
長期借入金の返済による支出	15,177	15,708
社債の発行による収入	983	4,026
社債の償還による支出	2,466	2,390
自己株式の売却による収入	3	-
株式の発行による収入	-	7,454
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	369	371
少数株主への配当金の支払額	109	65
その他	93	233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,525</b>	<b>1,376</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,668	7,099
現金及び現金同等物の期首残高	6,956	4,287
現金及び現金同等物の期末残高	4,287	11,386

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 9社            (株)コロワイド東日本            (株)コロワイドMD            (株)ダブリューピーージャパン            (株)アトム            ワールドピーコム(株)            (株)エムワイフーズ            (株)宮地ビール            (株)シルスマリア            (株)バンノウ水産</p> <p>(注)(株)コロワイド北海道は平成20年6月1日に(株)コロワイド東日本と合併しております。            (株)ジクトは平成21年3月26日に(株)アトムと合併しております。            (株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインは平成21年3月31日に(株)コロワイド東日本と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社            (株)ココット            (株)ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 9社            (株)コロワイド東日本            (株)コロワイドMD            (株)ダブリューピーージャパン            (株)アトム            ワールドピーコム(株)            (株)エムワイフーズ            (株)宮地ビール            (株)シルスマリア            (株)バンノウ水産</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社            (2) 持分法適用の関連会社数 - 社            持分法を適用していない非連結子会社(株)ココット及び関連会社(有)ステーキ篠田は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社            (2) 持分法適用の関連会社数 - 社            持分法を適用していない非連結子会社(株)ココットは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社9社の決算日は、3月31日であり、連結決算日に一致しております。            なお、(株)エムワイフーズ及び(株)宮地ビールは、当連結会計年度に決算日を2月28日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における同2社の会計期間は13ヶ月となっております。            また、(株)ジクトについては、2月28日が決算日でありましたが、同社は平成21年3月26日に(株)アトムと合併し、消滅しているため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年3月1日から平成21年3月25日までの約13ヶ月を連結しております。</p>	<p>連結子会社9社の決算日は、3月31日であり、連結決算日に一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第2項に より有価証券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっております。 ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 個別法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (2) 商品 店舗商品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) その他 売価還元法による原価法(収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (4) 原材料 店舗食材(自社加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) 店舗食材(その他) 最終仕入原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) 原材料(その他)及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) 原材料(ソフトウェア組込機器用部材) 月別移動平均法による原価法(収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産につい ては、従来、主として最終仕入原価法によっ ておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、 主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)により算定してありま す。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益に与える影響は軽微でありま す。</p>	<p>イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 同左 (2) 商品 店舗商品 同左 その他 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料 店舗食材(自社加工品) 同左 店舗食材(その他) 同左 原材料(その他)及び貯蔵品 同左 原材料(ソフトウェア組込機器用部材) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>（追加情報） （有形固定資産の耐用年数の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等分配額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとして算出する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>A．一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>B．貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>A．一般債権 同左</p> <p>B．貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ハ.ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>ニ.退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益のその他として32百万円、特別損失の退職給付制度改定損として87百万円計上しております。</p> <p>ホ.債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財務状態の実情を勘定し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>ヘ.店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店にともない、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>ヘッジ対象 ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としてあります。</p>	<p>ハ.ポイント引当金 同左</p> <p>ニ.債務保証損失引当金 同左</p> <p>ホ.店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>ヘ.販売促進引当金 販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌期連結会計年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。 (追加情報) 従来、株主優待券の利用により発生した費用は、利用時に費用処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び株主優待券の利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積もることが可能となったため、当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降における株主優待券の利用により発生すると見込まれる費用負担見積額を販売促進引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は192百万円減少しております。</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年又は10年の定額法により償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度は269百万円)及び「預り金」(当連結会計年度は86百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」(当連結会計年度は1百万円)及び「未払消費税等の増減額(は減少)」(当連結会計年度は30百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社の自己株式の処分による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社の自己株式の処分による収入」は15百万円あります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は12百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は20百万円)及び「貸付けによる支出」(当連結会計年度は23百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度は0百万円)及び「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は7百万円)は、重要性が乏しくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																								
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,261百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,147百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,088百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,820百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,760百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として(株)コロワイドが保有する連結子会社株式を差し入れております。</p> <p>(3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)エムエヌ富士 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1百万円 1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,429百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,427百万円</td> </tr> </table> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	368百万円	仕掛品	30百万円	原材料及び貯蔵品	2,261百万円	建物	264百万円	土地	2,639百万円	合計	2,903百万円	短期借入金	1,700百万円	1年内返済予定の長期借入金	11,147百万円	長期借入金	25,088百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	5,820百万円	長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)	4百万円	合計	43,760百万円	投資有価証券	30百万円	(有)エムエヌ富士 従業員	1百万円 1百万円	計	2百万円	のれん	10,429百万円	負ののれん	1百万円	相殺後ののれん	10,427百万円	投資有価証券(株式)	10百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,022百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,962百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,007百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の担保として(株)コロワイドが保有する連結子会社株式を差し入れております。</p> <p>(3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483百万円</p> <p>4. 保証債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,972百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,971百万円</td> </tr> </table> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	240百万円	仕掛品	116百万円	原材料及び貯蔵品	2,345百万円	建物	140百万円	土地	2,537百万円	合計	2,677百万円	1年内返済予定の長期借入金	10,022百万円	長期借入金	19,962百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	7,020百万円	長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)	2百万円	合計	37,007百万円	投資有価証券	30百万円	従業員	1百万円	のれん	7,972百万円	負ののれん	1百万円	相殺後ののれん	7,971百万円	投資有価証券(株式)	10百万円
商品及び製品	368百万円																																																																								
仕掛品	30百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	2,261百万円																																																																								
建物	264百万円																																																																								
土地	2,639百万円																																																																								
合計	2,903百万円																																																																								
短期借入金	1,700百万円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	11,147百万円																																																																								
長期借入金	25,088百万円																																																																								
社債(1年内償還予定の社債を含む)	5,820百万円																																																																								
長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)	4百万円																																																																								
合計	43,760百万円																																																																								
投資有価証券	30百万円																																																																								
(有)エムエヌ富士 従業員	1百万円 1百万円																																																																								
計	2百万円																																																																								
のれん	10,429百万円																																																																								
負ののれん	1百万円																																																																								
相殺後ののれん	10,427百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	10百万円																																																																								
商品及び製品	240百万円																																																																								
仕掛品	116百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	2,345百万円																																																																								
建物	140百万円																																																																								
土地	2,537百万円																																																																								
合計	2,677百万円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	10,022百万円																																																																								
長期借入金	19,962百万円																																																																								
社債(1年内償還予定の社債を含む)	7,020百万円																																																																								
長期未払金(1年内支払予定の長期未払金を含む)	2百万円																																																																								
合計	37,007百万円																																																																								
投資有価証券	30百万円																																																																								
従業員	1百万円																																																																								
のれん	7,972百万円																																																																								
負ののれん	1百万円																																																																								
相殺後ののれん	7,971百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	10百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">29,483百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,414百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	給与手当	29,483百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	賞与引当金繰入額	99百万円	退職給付費用	155百万円	地代家賃	15,011百万円	減価償却費	4,414百万円	のれん償却額	1,827百万円	建物	236百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	1百万円	合計	260百万円	建物	831百万円	構築物	24百万円	機械及び装置	48百万円	工具、器具及び備品	66百万円	車両運搬具	0百万円	解体費用	139百万円	合計	1,109百万円	機械及び装置	7百万円	土地	17百万円	合計	24百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,957百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,137百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用他</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975百万円</td> </tr> </table>	給与手当	25,957百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	72百万円	販売促進引当金繰入額	8百万円	退職給付費用	161百万円	地代家賃	13,937百万円	減価償却費	4,137百万円	のれん償却額	1,519百万円	建物	15百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	合計	16百万円	建物	512百万円	構築物	30百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	33百万円	車両運搬具	0百万円	解体費用他	390百万円	合計	975百万円
給与手当	29,483百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	99百万円																																																																																				
退職給付費用	155百万円																																																																																				
地代家賃	15,011百万円																																																																																				
減価償却費	4,414百万円																																																																																				
のれん償却額	1,827百万円																																																																																				
建物	236百万円																																																																																				
構築物	1百万円																																																																																				
機械及び装置	7百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																				
その他	1百万円																																																																																				
合計	260百万円																																																																																				
建物	831百万円																																																																																				
構築物	24百万円																																																																																				
機械及び装置	48百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	66百万円																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																				
解体費用	139百万円																																																																																				
合計	1,109百万円																																																																																				
機械及び装置	7百万円																																																																																				
土地	17百万円																																																																																				
合計	24百万円																																																																																				
給与手当	25,957百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	72百万円																																																																																				
販売促進引当金繰入額	8百万円																																																																																				
退職給付費用	161百万円																																																																																				
地代家賃	13,937百万円																																																																																				
減価償却費	4,137百万円																																																																																				
のれん償却額	1,519百万円																																																																																				
建物	15百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
合計	16百万円																																																																																				
建物	512百万円																																																																																				
構築物	30百万円																																																																																				
機械及び装置	7百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	33百万円																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																				
解体費用他	390百万円																																																																																				
合計	975百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			4. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途・場所	種別	減損損失(百万円)	用途・場所	種別	減損損失(百万円)
直営店舗 北海道 10店舗 東京都 9店舗 大阪府 8店舗 その他 34店舗	建物	722	直営店舗 愛知県 25店舗 東京都 8店舗 岐阜県 7店舗 その他 44店舗	建物	1,218
	構築物	12		構築物	54
	機械及び装置	32		機械及び装置	23
	工具、器具及び備品	23		工具、器具及び備品	36
	リース資産	118		リース資産	156
	土地	12		その他	9
	計	922		計	1,497
遊休資産他 宮城県他	電話加入権	0	遊休資産他 愛知県他	建物	26
	計	0		土地	34
合計		922		その他	0
				計	61
			合計		1,559
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額922百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.24～2.42%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。</p> <p>6. 持分変動利益は当期における㈱アトムと㈱ジクトの合併(「企業結合会計」における共通支配下の取引に該当)によるもの及び、㈱アトムの㈱アトム第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う所有割合の変動による時価評価額と帳簿価額との差異等であります。</p> <p>7. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27百万円</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,559百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.3～2.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額等を基本に算定することにしております。</p> <p>5. 持分変動利益は当連結会計年度における㈱アトムの自己株式の処分に伴う所有割合の変動による時価評価額と帳簿価額との差異等であります。</p> <p>6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,684,041	-	-	59,684,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	59,684,101	-	-	59,684,101
自己株式				
普通株式(注1、2)	187,886	27,863	6,292	209,457
合計	187,886	27,863	6,292	209,457

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	297	5	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	優先株式	30	1,000,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月15日
	優先株式	30	利益剰余金	1,000,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	59,684,041	15,600,000	-	75,284,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	59,684,101	15,600,000	-	75,284,101
自己株式				
普通株式（注1、2）	209,457	12,324	1,375	220,406
合計	209,457	12,324	1,375	220,406

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,000,000株は、公募増資による新株の発行によるものであります。  
2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,600,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	297	5	平成21年3月31日	平成21年6月15日
	優先株式	30	1,000,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月18日
	優先株式	111	利益剰余金	3,726,360	平成22年3月31日	平成22年6月18日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成22年3月31日	平成22年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,506百万円	現金及び預金勘定 11,597百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 218百万円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 210百万円
現金及び現金同等物 4,287百万円	現金及び現金同等物 11,386百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 飲食事業における店舗設備及び食品加工事業における生産設備(機械及び装置及び工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	849	506	92	250	建物	764	490	92	181
機械及び装置	670	248	358	63	機械及び装置	417	113	246	57
工具、器具及び備品	7,301	4,738	278	2,284	工具、器具及び備品	5,099	3,645	298	1,155
ソフトウェア	202	126	-	75	ソフトウェア	171	111	-	60
合計	9,023	5,620	728	2,674	合計	6,453	4,361	636	1,455
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年内 932百万円</p> <p>1年超 1,107百万円</p> <p>合計 2,039百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 519百万円</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>1年内 952百万円</p> <p>1年超 717百万円</p> <p>合計 1,669百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 298百万円</p>				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,467百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 388百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,460百万円</p> <p>支払利息相当額 140百万円</p> <p>減損損失 116百万円</p>					<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,185百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 342百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,040百万円</p> <p>支払利息相当額 79百万円</p> <p>減損損失 122百万円</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> </table>	1年内	129百万円	1年超	868百万円	合計	997百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873百万円</td> </tr> </table>	1年内	128百万円	1年超	745百万円	合計	873百万円
1年内	129百万円												
1年超	868百万円												
合計	997百万円												
1年内	128百万円												
1年超	745百万円												
合計	873百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

賃貸借物件に係る敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

会員権は会員権相場の変動リスク及び運営法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期限であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、敷金及び保証金については、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告を勘案し、適宜経理課にて資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.3.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,597	11,597	-
(2) 売掛金	1,910	1,910	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的	30	30	-
その他有価証券	1,502	1,502	-
	1,532	1,532	-
(4) 長期貸付金			
建設協力金	29	29	
その他長期貸付金	33	13	
貸倒引当金(1)	19		
	43	43	0
(5) 敷金及び保証金	2,356	2,296	60
(6) 会員権			
会員権	97	62	
貸倒引当金(2)	23		
	74	62	12
資産合計	17,516	17,443	72
(1) 買掛金	4,761	4,761	-
(2) 短期借入金	272	272	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,260	13,260	-
(4) 未払金	2,699	2,699	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	857	857	-
(6) 1年内償還予定の社債	2,974	2,974	-
(7) 1年内償還予定の転換社債	500	500	-
(8) 未払費用	1,377	1,377	-
(9) リース債務(流動負債)	272	272	-
(10) 未払法人税等	1,706	1,706	-
(11) 社債	5,275	5,141	133
(12) 長期借入金	25,027	24,617	410
(13) 長期未払金			
長期未払金(割賦・リース減損勘定)	1,553	1,479	
その他長期未払金	109	107	
	1,663	1,587	75
(14) リース債務(固定負債)	862	824	37
負債合計	61,509	60,851	657
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(53)	(53)	-
デリバティブ取引合計	(53)	(53)	-

(1) その他長期貸付金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 会員権に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- ・ (1) 現金及び預金、(2) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから帳簿価額によっております。
- ・ (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価格によっております。
- ・ (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金  
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期貸付金のうち、その他長期貸付金の一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- ・ (6) 会員権  
これらの時価については、専門家による評価結果等に基づき算定しております。一部について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- ・ (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 1年内返済予定の長期未払金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 1年内償還予定の転換社債、(8) 未払費用、(9) リース債務(流動負債)、(10) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- ・ (11) 社債、(12) 長期借入金、(13) 長期未払金(割賦・リース減損勘定)、(14) リース債務(固定負債)  
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ・ (13) 長期未払金(その他長期未払金)  
これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- (注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額21百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (注) 3. 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金(連結貸借対照表計上額14,943百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 4. 金融商品の連結決算日後の償還及び返済予定表

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,597	-	-	-
(2) 売掛金	1,910	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有	-	30	-	-
(4) 長期貸付金 建設協力金	-	29	0	-
その他長期貸付金	-	13	0	-
	-	43	0	-
(5) 敷金及び保証金	275	955	767	358
資産合計	13,783	1,029	767	358
(1) 買掛金	4,761	-	-	-
(2) 短期借入金	272	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,260	-	-	-
(4) 未払金	2,699	-	-	-
(5) 1年内支払予定の長期未払金	857	-	-	-
(6) 1年内償還予定の社債	2,974	-	-	-
(7) 1年内償還予定の転換社債	500	-	-	-
(8) 未払費用	1,377	-	-	-
(9) リース債務(流動負債)	272	-	-	-
(10) 未払法人税等	1,706	-	-	-
(11) 社債	-	4,720	555	-
(12) 長期借入金	-	24,827	200	-
(13) 長期未払金 長期未払金(割賦・リース減損勘定)	-	1,518	34	-
その他長期未払金	-	90	19	-
	-	1,609	54	-
(14) リース債務(固定負債)	-	857	4	-
負債合計	28,681	32,014	813	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	30	30	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	49	55	6
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	49	55	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,204	776	427
	債券	-	-	-
	その他	999	515	483
	小計	2,203	1,292	911
合計		2,253	1,347	905

(注) 表中の取得原価(百万円)は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損106百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	58
投資事業有限責任組合出資金	26
合計	84

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	15	15	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	15	15	-

当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	30	30	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30	30	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30	30	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	423	399	23
	債券	-	-	-
	その他	50	49	0
	小計	473	449	23
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	364	532	168
	債券	-	-	-
	その他	664	999	334
	小計	1,029	1,531	502
合計		1,502	1,981	478

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額21百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	59	2	-
合計	65	5	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について330百万円（その他有価証券の株式330百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップを利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2)取引に対する取組方針

金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではないと判断しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、実行手続きなどが明記されており、相互牽制機能の欠如などにより甚大な損失を被ることを防止しております。

(5)その他

金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金及び 社債	3,823	2,041	(53)	取引先金融機関から 提示された価格に よっている。
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	19,363	11,692	( )	
合計			23,187	13,734	(53)	

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	34百万円	-
利息費用	3百万円	-
期待運用収益	2百万円	-
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	-
確定拠出年金への掛け金	80百万円	161百万円
退職給付費用( + + + + )	155百万円	161百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

該当事項はありません

2. 子会社

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 64名
数式の種類のストック・オプションの数(注)	普通株式 363,750株
付与日	平成18年10月1日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年10月1日から平成20年9月30日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	172,500
権利確定	-
権利行使	119,200
失効	53,300
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	134
行使時平均株価 (円)	379.0
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

該当事項はありません。

2. 子会社

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払リース債務</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,563百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,384百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,092百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,791百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税等	39百万円	未払事業所税等	68百万円	未払リース債務	193百万円	投資有価証券評価損	9百万円	会員権評価損	29百万円	貸倒引当金	307百万円	賞与引当金	40百万円	ポイント引当金	30百万円	債務保証損失引当金	12百万円	店舗閉鎖損失引当金	136百万円	減損損失	3,563百万円	税務上の繰越欠損金	7,384百万円	その他有価証券評価差額金	286百万円	時価評価による評価差額	565百万円	未実現利益	159百万円	その他	266百万円	繰延税金資産小計	13,092百万円	評価性引当額	11,276百万円	繰延税金資産合計	1,816百万円	建設協力金	21百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	24百万円	繰延税金資産の純額	1,791百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,459百万円	固定資産 - 繰延税金資産	334百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払リース債務</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,315百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,936百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,129百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,062百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,028百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>期限切れとなった税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td style="text-align: right;">188.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">18.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3</td></tr> </table>	未払事業税	134百万円	未払事業所税	65百万円	未払リース債務	120百万円	投資有価証券評価損	10百万円	会員権評価損	34百万円	貸倒引当金	121百万円	賞与引当金	29百万円	ポイント引当金	27百万円	販売促進引当金	77百万円	債務保証損失引当金	9百万円	店舗閉鎖損失引当金	65百万円	減損損失	3,315百万円	税務上の繰越欠損金	6,936百万円	その他有価証券評価差額金	157百万円	時価評価による評価差額	575百万円	未実現利益	139百万円	その他	309百万円	繰延税金資産小計	12,129百万円	評価性引当額	8,066百万円	繰延税金資産合計	4,062百万円	建設協力金	30百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	33百万円	繰延税金資産の純額	4,028百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,401百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,630百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2百万円	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9	のれん償却額	40.4	関係会社株式売却益	13.5	期限切れとなった税務上の繰越欠損金	7.3	評価性引当額の計上	188.3	住民税均等割	18.7	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3
未払事業税等	39百万円																																																																																																																																
未払事業所税等	68百万円																																																																																																																																
未払リース債務	193百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	9百万円																																																																																																																																
会員権評価損	29百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	307百万円																																																																																																																																
賞与引当金	40百万円																																																																																																																																
ポイント引当金	30百万円																																																																																																																																
債務保証損失引当金	12百万円																																																																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	136百万円																																																																																																																																
減損損失	3,563百万円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	7,384百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	286百万円																																																																																																																																
時価評価による評価差額	565百万円																																																																																																																																
未実現利益	159百万円																																																																																																																																
その他	266百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	13,092百万円																																																																																																																																
評価性引当額	11,276百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,816百万円																																																																																																																																
建設協力金	21百万円																																																																																																																																
その他	2百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	24百万円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,791百万円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,459百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	334百万円																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2百万円																																																																																																																																
未払事業税	134百万円																																																																																																																																
未払事業所税	65百万円																																																																																																																																
未払リース債務	120百万円																																																																																																																																
投資有価証券評価損	10百万円																																																																																																																																
会員権評価損	34百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	121百万円																																																																																																																																
賞与引当金	29百万円																																																																																																																																
ポイント引当金	27百万円																																																																																																																																
販売促進引当金	77百万円																																																																																																																																
債務保証損失引当金	9百万円																																																																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	65百万円																																																																																																																																
減損損失	3,315百万円																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	6,936百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	157百万円																																																																																																																																
時価評価による評価差額	575百万円																																																																																																																																
未実現利益	139百万円																																																																																																																																
その他	309百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	12,129百万円																																																																																																																																
評価性引当額	8,066百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,062百万円																																																																																																																																
建設協力金	30百万円																																																																																																																																
その他	3百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	33百万円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,028百万円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,401百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,630百万円																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2百万円																																																																																																																																
法定実効税率	40.3																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.9																																																																																																																																
のれん償却額	40.4																																																																																																																																
関係会社株式売却益	13.5																																																																																																																																
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	7.3																																																																																																																																
評価性引当額の計上	188.3																																																																																																																																
住民税均等割	18.7																																																																																																																																
その他	2.9																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、栃木県、愛知県、その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は41百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,799百万円	83百万円	1,716百万円	1,858百万円

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(41百万円)及び減価償却費(41百万円)であります。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ビックワイズ	神奈川県 逗子市	10	飲食店の経営	-	役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社からの店舗譲受	㈱ピーライン（現㈱コロワイド東日本）の店舗譲受	122	有形固定資産	95
									敷金	7

（注）1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗譲受の取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	117円44銭	1株当たり純資産額	211円20銭
1株当たり当期純利益金額	9円30銭	1株当たり当期純利益金額	22円02銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	628	1,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	156
(うち優先配当金)	(75)	(156)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	553	1,329
期中平均株式数(株)	59,486,775	60,399,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	73
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	-	(73)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)コロワイド東日本	第6回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 8月25日	50 (50)	- -	1.02	なし (注1)	平成21年 8月25日
(株)コロワイド東日本	第8回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 9月17日	500	500 (500)	1.65	なし (注1)	平成22年 9月17日
(株)コロワイド東日本	第9回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 9月30日	1,000 (1,000)	- -	1.43	なし (注1)	平成21年 12月30日
(株)コロワイド東日本 (旧株)コロワイド北海道)	第10回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 9月30日	100 (100)	- -	0.70	なし (注1)	平成21年 9月30日
(株)コロワイド東日本	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 3月31日	-	550 (77)	0.99	なし (注1)	平成29年 3月31日
(株)コロワイドMD	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成21年 8月31日	-	138 (24)	1.15	なし (注1)	平成27年 8月31日
(株)コロワイドMD	第2回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成21年 9月29日	-	92 (16)	1.15	なし (注1)	平成27年 9月29日
(株)コロワイド	第12回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 3月27日	160 (80)	80 (80)	1.32	なし (注1)	平成23年 3月25日
(株)コロワイド	第13回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 6月13日	1,000	1,000	1.80	なし (注1)	平成23年 6月30日
(株)コロワイド	第14回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 7月25日	750 (300)	450 (300)	1.44	なし (注1)	平成23年 7月25日
(株)コロワイド	第15回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 9月11日	700 (280)	420 (280)	1.65	なし (注1)	平成23年 9月9日
(株)コロワイド	第16回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成19年 3月30日	660 (170)	490 (170)	1.37	なし (注1)	平成25年 3月29日
(株)コロワイド	第17回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成20年 10月1日	900 (200)	700 (200)	1.40	なし (注1)	平成25年 10月1日
(株)コロワイド	第18回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成21年 8月31日	-	450 (100)	6ヶ月 TIBOR +0.2	なし (注1)	平成26年 8月29日
(株)コロワイド	第19回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 2月26日	-	700 (220)	3ヶ月 TIBOR +0.2	なし (注1)	平成27年 2月26日
(株)コロワイド	第20回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 2月26日	-	1,000 (168)	0.87	なし (注1)	平成28年 2月26日
(株)コロワイド	第21回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成22年 2月25日	-	1,000 (160)	0.88	なし (注1)	平成28年 2月25日
ワールドピーコム(株)	第1回無担保社債	平成16年 1月29日	16 (8)	8 (8)	2.10	なし	平成23年 1月20日
(株)アトム(旧株)ジクト)	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成17年 9月30日	88 (32)	56 (56)	1.01	なし	平成22年 9月30日
(株)アトム(旧株)ジクト)	第2回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 4月10日	615	615 (615)	1.09	なし	平成22年 4月9日
(株)アトム	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注3)	平成17年 7月14日	500	500 (500)	2.00	なし	平成22年 7月14日
合計	-	-	7,039 (2,220)	8,749 (3,474)	-	-	-

(注) 1. 関係会社株式6,519百万円を根担保として差し入れております。

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	500
発行価額の総額(百万円)	500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成20年7月14日～ 平成22年7月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
3,474	2,325	1,015	765	615

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,042	272	1.31	-
1年以内返済予定の長期借入金	15,203	13,260	2.27	-
リース債務(流動負債)	467	330	4.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	31,111	25,027	2.25	平成28年
リース債務(固定負債)	834	891	4.13	平成29年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	11	69	1.16	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)	57	602	1.24	平成33年
合計	49,729	40,455	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	10,247	8,239	4,303	2,037
リース債務	304	293	224	65
その他有利子負債	65	62	62	62

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	26,213	26,514	27,557	26,351
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万 円)	459	123	2,456	661
四半期純利益金額又は四半 期純損失( )(百万円)	666	324	1,527	950
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	11.87	6.11	25.02	14.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	712	7,509
前払費用	214	61
関係会社短期貸付金	28,436	28,419
繰延税金資産	-	156
未収入金	3 617	3 749
未収還付法人税等	24	-
その他	5	1
流動資産合計	30,010	36,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	115	115
減価償却累計額	17	24
建物（純額）	98	90
機械及び装置	7	9
減価償却累計額	2	3
機械及び装置（純額）	5	5
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	17	19
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	59	61
減価償却累計額	32	39
工具、器具及び備品（純額）	27	22
リース資産	-	33
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	28
有形固定資産合計	137	150
無形固定資産		
のれん	291	246
ソフトウェア	412	260
リース資産	69	124
無形固定資産合計	772	631
投資その他の資産		
投資有価証券	613	814
関係会社株式	1 19,104	1 18,301
関係会社社債	2,200	2,200
敷金及び保証金	102	103
会員権	78	72
繰延税金資産	199	139
その他	28	64
投資その他の資産合計	22,326	21,695
固定資産合計	23,236	22,477

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	67	99
<b>繰延資産合計</b>	<b>67</b>	<b>99</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,313</b>	<b>59,474</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,200	-
1年内返済予定の長期借入金	9,832	10,052
リース債務	12	38
未払金	112	88
1年内支払予定の長期未払金	27	28
1年内償還予定の社債	1,030	1,678
未払費用	65	79
未払法人税等	-	1,320
預り金	5	5
販売促進引当金	-	140
その他	10	27
<b>流動負債合計</b>	<b>12,298</b>	<b>13,459</b>
<b>固定負債</b>		
社債	3,140	4,612
長期借入金	24,384	19,637
リース債務	60	125
長期未払金	42	16
<b>固定負債合計</b>	<b>27,628</b>	<b>24,392</b>
<b>負債合計</b>	<b>39,927</b>	<b>37,851</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,482	14,030
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	-	3,748
その他資本剰余金	5,919	1,119
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,919</b>	<b>4,868</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	74	112
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,706	1,706
繰越利益剰余金	617	1,236
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,397</b>	<b>3,054</b>
自己株式	120	126
<b>株主資本合計</b>	<b>13,678</b>	<b>21,826</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	292	203
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>292</b>	<b>203</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,386</b>	<b>21,623</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>53,313</b>	<b>59,474</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 2,227	1 2,300
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20	20
販売促進費	3	-
役員報酬	160	246
給料及び手当	149	158
福利厚生費	31	31
退職給付費用	8	3
水道光熱費	1	1
消耗品費	12	7
地代家賃	71	70
支払リース料	41	28
支払手数料	583	420
交際費	556	595
支払報酬	107	108
租税公課	12	89
減価償却費	29	22
ソフトウェア償却費	107	130
販売促進引当金繰入額	-	1
のれん償却額	44	44
その他	56	53
販売費及び一般管理費合計	1,998	1 2,037
営業利益	228	263
営業外収益		
受取利息	1 655	1 775
受取配当金	1 329	1 235
その他	4	35
営業外収益合計	989	1,046
営業外費用		
支払利息	822	925
社債利息	90	91
社債発行費償却	22	25
支払手数料	-	169
その他	9	49
営業外費用合計	944	1,261
経常利益	274	48

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	54	2,374
<b>特別利益合計</b>	<b>54</b>	<b>2,374</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	210	-
関係会社株式売却損	473	9
販売促進引当金繰入額	-	138
過年度消費税等	-	19
その他	28	10
<b>特別損失合計</b>	<b>712</b>	<b>178</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<b>384</b>	<b>2,244</b>
法人税、住民税及び事業税	162	1,372
法人税等調整額	9	157
法人税等合計	172	1,215
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>556</b>	<b>1,029</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,482	5,482
当期変動額		
新株の発行	-	3,748
剰余金から資本金への振替	-	4,800
当期変動額合計	-	8,548
当期末残高	5,482	14,030
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	3,748
当期変動額合計	-	3,748
当期末残高	-	3,748
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,920	5,919
当期変動額		
剰余金から資本金への振替	-	4,800
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	4,799
当期末残高	5,919	1,119
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,920	5,919
当期変動額		
新株の発行	-	3,748
剰余金から資本金への振替	-	4,800
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1,051
当期末残高	5,919	4,868
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	37	74
当期変動額		
利益準備金の積立	37	37
当期変動額合計	37	37
当期末残高	74	112
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,706	1,706
当期末残高	1,706	1,706

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,583	617
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の積立	37	37
剰余金の配当	372	372
当期純利益又は当期純損失( )	556	1,029
当期変動額合計	966	619
当期末残高	617	1,236
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,326	2,397
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	372	372
当期純利益又は当期純損失( )	556	1,029
当期変動額合計	929	657
当期末残高	2,397	3,054
<b>自己株式</b>		
前期末残高	109	120
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	14	7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	11	6
当期末残高	120	126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,619	13,678
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	7,496
剰余金の配当	372	372
当期純利益又は当期純損失( )	556	1,029
自己株式の取得	14	7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	940	8,147
当期末残高	13,678	21,826

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	116	292
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	89
<b>当期変動額合計</b>	176	89
<b>当期末残高</b>	292	203
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	116	292
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	89
<b>当期変動額合計</b>	176	89
<b>当期末残高</b>	292	203
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,503	13,386
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	7,496
剰余金の配当	372	372
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	556	1,029
自己株式の取得	14	7
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	89
<b>当期変動額合計</b>	1,116	8,236
<b>当期末残高</b>	13,386	21,623

【重要な会計方針】

項目	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれんは10年間で均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格ゼロとして算出する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 社債償還期間3年～6年にわたり均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 社債償還期間3年～7年にわたり均等償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失のその他として10百万円計上しております。</p>	<p>(1) 販売促進引当金 販売促進のための株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用により発生する費用見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、株主優待券の利用により発生した費用は、利用時に費用処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び株主優待券の利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度末において、翌事業年度以降における株主優待券の利用により発生すると見込まれる費用負担見積額を販売促進引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は140百万円減少しております。</p>

項目	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用してあります。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としてあります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左  ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア償却費」（前事業年度47百万円）は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「過年度消費税等」（前事業年度17百万円）は、特別損失の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第48期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>シンジケートローンに係る手数料</p> <p>シンジケートローンに係る手数料は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、シンジケートローンに係る手数料の内容及び性格について見直した結果、金融費用としての性質をより適正に表示するため、当事業年度より営業外費用として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益が169百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第47期 (平成21年3月31日現在)	第48期 (平成22年3月31日現在)																																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,962百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,962百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,832百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,384百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,587百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483百万円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">3,572百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダブリューピージャパン</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	4,962百万円	合計	4,962百万円	短期借入金	1,200百万円	1年内返済予定の長期借入金	9,832百万円	長期借入金	24,384百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	4,170百万円	合計	39,587百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	3,572百万円	(株)コロワイドMD	288百万円	(株)ダブリューピージャパン	201百万円	合計	4,062百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	3,151百万円	(株)コロワイドMD	36百万円	合計	3,187百万円	未収入金	615百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,519百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,702百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,462百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,454百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">1,483百万円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダブリューピージャパン</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パンノウ水産</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,420百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行っております。なお、(株)コロワイド西日本及び(株)コロワイド北海道は、前事業年度において(株)コロワイド東日本と合併をしております。</p> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	6,519百万円	1年内返済予定の長期借入金	9,702百万円	長期借入金	19,462百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	6,290百万円	合計	35,454百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	2,803百万円	(株)コロワイドMD	283百万円	(株)ダブリューピージャパン	132百万円	(株)パンノウ水産	202百万円	合計	3,420百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	553百万円	未収入金	748百万円	未払金	45百万円
関係会社株式	4,962百万円																																																																
合計	4,962百万円																																																																
短期借入金	1,200百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	9,832百万円																																																																
長期借入金	24,384百万円																																																																
社債(1年内償還予定の社債を含む)	4,170百万円																																																																
合計	39,587百万円																																																																
会社名	金額																																																																
(株)コロワイド東日本	3,572百万円																																																																
(株)コロワイドMD	288百万円																																																																
(株)ダブリューピージャパン	201百万円																																																																
合計	4,062百万円																																																																
会社名	金額																																																																
(株)コロワイド東日本	3,151百万円																																																																
(株)コロワイドMD	36百万円																																																																
合計	3,187百万円																																																																
未収入金	615百万円																																																																
関係会社株式	6,519百万円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	9,702百万円																																																																
長期借入金	19,462百万円																																																																
社債(1年内償還予定の社債を含む)	6,290百万円																																																																
合計	35,454百万円																																																																
会社名	金額																																																																
(株)コロワイド東日本	2,803百万円																																																																
(株)コロワイドMD	283百万円																																																																
(株)ダブリューピージャパン	132百万円																																																																
(株)パンノウ水産	202百万円																																																																
合計	3,420百万円																																																																
会社名	金額																																																																
(株)コロワイド東日本	553百万円																																																																
未収入金	748百万円																																																																
未払金	45百万円																																																																

(損益計算書関係)

第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 2,227百万円	売上高 2,300百万円
受取配当金 328百万円	販売費及び一般管理費 732百万円
受取利息 651百万円	受取配当金 234百万円
	受取利息 774百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第47期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	187,886	27,863	6,292	209,457
合計	187,886	27,863	6,292	209,457

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

第48期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	209,457	12,324	1,375	220,406
合計	209,457	12,324	1,375	220,406

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第48期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	23	18	5	工具、器具及び備品	23	21	2
ソフトウェア	68	31	36	ソフトウェア	57	31	25
合計	91	49	41	合計	80	53	27
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 33百万円 合計 48百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14百万円 1年超 18百万円 合計 33百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 26百万円 支払利息相当額 1百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17百万円 減価償却費相当額 14百万円 支払利息相当額 1百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,246	40,937	32,691
合計	8,246	40,937	32,691

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,453	28,100	20,647
合計	7,453	28,100	20,647

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

第47期 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	第48期 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	7百万円	会員権評価損否認	24百万円	子会社株式評価損	232百万円	その他有価証券評価差額金	197百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	463百万円	評価性引当額	263百万円	繰延税金資産合計	199百万円	繰延税金負債		未収事業税	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	198百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定資産 - 繰延税金資産	199百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( % )</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	99百万円	投資有価証券評価損	7百万円	子会社株式評価損	232百万円	会員権評価損	26百万円	販売促進引当金	56百万円	その他有価証券評価差額金	137百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	561百万円	評価性引当額	265百万円	繰延税金資産合計	295百万円	繰延税金資産の純額	295百万円	流動資産 - 繰延税金資産	156百万円	固定資産 - 繰延税金資産	139百万円		( % )	法定実効税率	40.3	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	のれん償却額	0.8	評価性引当額の計上	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1
繰延税金資産																																																																											
投資有価証券評価損否認	7百万円																																																																										
会員権評価損否認	24百万円																																																																										
子会社株式評価損	232百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	197百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
繰延税金資産小計	463百万円																																																																										
評価性引当額	263百万円																																																																										
繰延税金資産合計	199百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
未収事業税	0百万円																																																																										
繰延税金負債合計	0百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	198百万円																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	199百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	99百万円																																																																										
投資有価証券評価損	7百万円																																																																										
子会社株式評価損	232百万円																																																																										
会員権評価損	26百万円																																																																										
販売促進引当金	56百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	137百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
繰延税金資産小計	561百万円																																																																										
評価性引当額	265百万円																																																																										
繰延税金資産合計	295百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	295百万円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	156百万円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	139百万円																																																																										
	( % )																																																																										
法定実効税率	40.3																																																																										
( 調整 )																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3																																																																										
のれん償却額	0.8																																																																										
評価性引当額の計上	0.4																																																																										
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第48期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	122円93銭	1株当たり純資産額	206円04銭
1株当たり当期純損失金額	10円61銭	1株当たり当期純利益金額	14円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第48期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額( ) (百万円)	556	1,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	156
(うち優先配当金)	(75)	(156)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額( )(百万円)	631	872
期中平均株式数(株)	59,486,775	60,399,309

(重要な後発事象)

第47期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第48期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)りそなホールディングス	28,531	33
		(株)横浜銀行	82,445	37
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,800	1
		みなとみらいキャピタル(株)	100	0
		(株)エフビー	100	5
		計	-	78

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業組合出資金) 投資事業組合出資金	3	21
		(株式投資信託の受益証券) 追加型株式投資信託(2銘柄)	1,083,183,461	714
		計	-	736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	115	24	7	90
機械及び装置	-	-	-	9	3	1	5
車両運搬具	-	-	-	22	19	2	3
工具、器具及び備品	-	-	-	61	39	7	22
リース資産	-	-	-	33	4	4	28
有形固定資産計	-	-	-	242	92	23	150
無形固定資産							
のれん	380	-	-	380	134	44	246
ソフトウェア	581	-	46	535	275	106	260
リース資産	76	78	-	155	30	23	124
無形固定資産計	1,038	78	46	1,071	440	174	631
長期前払費用	0	13	3	10	0	0	10
繰延資産							
社債発行費	120	57	-	178	78	25	99
繰延資産計	120	57	-	178	78	25	99

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
販売促進引当金	-	140	-	-	140

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,026
普通預金	6,271
定期預金	210
別段預金	0
小計	7,509
合計	7,509

## 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	24,869
(株)コロワイドMD	1,700
ワールドピーコム(株)	1,070
(株)バンノウ水産	759
(株)ココット	20
合計	28,419

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	8,959
(株)コロワイドMD	68
(株)アトム	9,253
(株)バンノウ水産	10
(株)ココット	10
合計	18,301

長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)三井住友銀行	6,080	(1,869)
(株)みずほ銀行	5,786	(1,796)
(株)りそな銀行	5,058	(1,660)
(株)横浜銀行	4,152	(1,337)
(株)あおぞら銀行	3,400	(1,064)
(株)住友信託銀行	2,406	(893)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,140	(940)
オリックス信託銀行	375	(249)
(株)筑波銀行	150	(100)
農林中央金庫	80	(80)
(株)千葉銀行	60	(60)
合計	29,689	(10,052)

(注) ( )内の金額は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

社債

区分	金額(百万円)	
第12回無担保社債	80	(80)
第13回無担保社債	1,000	-
第14回無担保社債	450	(300)
第15回無担保社債	420	(280)
第16回無担保社債	490	(170)
第17回無担保社債	700	(200)
第18回無担保社債	450	(100)
第19回無担保社債	700	(220)
第20回無担保社債	1,000	(168)
第21回無担保社債	1,000	(160)
合計	6,290	(1,678)

(注) 1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ( )内の金額は内数で1年以内償還予定額であり、貸借対照表では1年以内償還予定の社債として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式 500株、優先株式 1株、第2回優先株式 1株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.colowide.co.jp">http://www.colowide.co.jp</a>
株主に対する特典	「500株(1単元)以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を6月及び9月発行分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月発行分は9月末日の株主の皆様合計年4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年9月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月19日関東財務局長に提出

事業年度(第47期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書(一般募集による増資)及びその添付書類

平成21年2月19日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書(その他の者に対する割当による増資)及びその添付書類

平成21年2月19日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年3月1日関東財務局長に提出

平成21年2月19日提出の有価証券届出書(一般募集による増資)に係る訂正届出書であります。

平成21年3月1日関東財務局長に提出

平成21年2月19日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当による増資)に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロワイドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロワイドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロワイドの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロワイドが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

株式会社 コロワイド  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 叙男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社 コロワイド  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 叙男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。